

## 陸海軍の外国通信傍受と諜報活動

—陸軍北多摩通信所と海軍大和田通信隊—

山崎 丈（東久留米市文化財保護審議会委員）

かつて文化財担当職員として勤務した東京都東久留米市には、陸軍北多摩通信所や海軍大和田通信隊の一部、中島航空金属田無製造所専用側線などの戦争関連遺跡が存在する。また、遺跡の発掘調査中に防空壕や待避壕の調査を行ったことや、4月2日北多摩空襲の不発弾処理にも関わり、空襲とも具体的な形で向き合ってきた経験を持つ。さらに、在任中に戦争遺跡の調査や文献探索、関係者の聞き取り調査等を行ってきたこともあり、2019年にはそれらの成果をまとめた『東久留米の戦争遺跡』を東久留米市教育委員会から単著で出版した。

今回は、近年進展をみせている日本陸海軍のインテリジェンス研究をふまえて、陸軍北多摩通信所や海軍大和田通信隊を中心に、外国通信傍受と諜報活動の一端を紹介したい。北多摩通信所と大和田受信所は、他の通信施設とは異なり、陸海軍の諜報活動の一環として外国通信傍受の専用施設として開設された。通信情報の利用価値を飛躍的に高めたのは無線の短波の実用化であり、1920年代（昭和初期）に世界的普及段階に入った。短波無線は、長距離通信が可能で、長波や中波に比べて比較的簡易な設備で済むのが特徴で、無線通信の主流を占めるようになった。当時の無線通信は、符号による電信が主体で、外交や軍事無線の多くが短波無線となり、日本でも昭和初期には短波の送信・受信施設の整備が進んだ。

陸軍は、参謀本部直属の外国通信傍受専用の受信所として「北多摩通信所」を1933年（昭和8年）に東京府北多摩郡久留米村前沢（現東久留米市）に開設した。その際、三宅坂（現千代田区）の参謀本部内に「記録所」を設置し、専用回線を架設して通信所から送られてくる傍受情報の暗号解読や解析にあたった。

海軍は、1936年（昭和11年）に外国通信傍受専用の「大和田受信所」を埼玉県北足立郡大和田町西堀（現新座市）に開設した。大和田受信所は当初「海軍東京無線電信所」の所属であったが、翌年「海軍通信隊令」が施行されて「東京通信隊大和田分遣隊」となり、さらに、1941年（昭和16年）に設備を拡充して「大和田通信隊」として独立した。この大和田受信所も霞が関の海軍省内軍令部との間に専用回線が引かれ、外国通信情報の解読や解析が行われた。

陸軍と海軍の本格的な外国通信傍受の開設が武蔵野台地のほぼ中央部に建設され、さまざまな情報戦の舞台と

なった意味は大きい。設置当初はともに小規模な施設であったが、終戦の1945年（昭和20年）には、北多摩通信所は敷地面積12万坪（アンテナ用借地を含む）、千数百人を擁する陸軍最大の通信傍受施設となり、大和田受信所（通信隊）は清瀬村の副受信所や久留米村にも施設を拡充して、敷地面積6万坪（電波制限地域40万坪）の約3千人が関わる海軍最大の通信傍受施設となった。

米英との開戦前は、軍事通信と共に外交通信傍受にも力点が置かれ、外務省、陸軍参謀本部、海軍軍令部は独自の通信情報体制を保ちながら、必要な部分は共有して対応していた。通信情報はもともと機密扱いであり、終戦時の文書焼却により、ほとんどの文書が失われた。防衛省防衛研究所や外務省外交史料館に僅かに残るのみだが、近年それらの分析や海外資料との対比も進み、北多摩通信所や大和田受信所で傍受された太平洋戦争の開戦に至る過程や日米交渉の暗号通信など、歴史的に貴重な資料の存在が明らかになりつつある。

1941年12月の日米開戦後、外国通信傍受の様相は一変した。開戦後はほとんどの外国無線が暗号電となり、しかも極暗や機械式ストリップ暗号が増加したばかりか、暗号の変更も日単位で頻繁に行われたために暗号自体の解読がほぼ困難になった。さらに他のインテリジェンス情報も途絶したため、暗号解読は暗礁に乗り上げた。一方で、他の情報が途絶えたことから、唯一の情報入手手段として通信情報の持つ意味が増大するという皮肉な結果ともなった。その意味もあって、北多摩通信所や大和田通信隊は組織的にも施設面でもさらに充実がはかられた。

開戦後、暗号自体の解読はほとんど不可能になったが、それに代わる手法が「通信解析」（Traffic Analysis）、「通信系図」である。そして、その手法を担ったのが海軍軍令部特務班に配属された予備学生（士官）であった。この通信解析により、戦争末期にはB29による本土への戦略爆撃についての当日の状況や場所、機数などの具体的把握が可能となった。テニアン原爆投下部隊についても陸海軍は事前に捕捉していたことが明らかになりつつある。

まだまだ不明な点も多く研究の途上であるが、陸海軍の外国通信傍受施設としての北多摩通信所と大和田通信隊を中心にその概要を報告する。